

## 平成二十八年度予算に対する反対討論

民主・維新・無所属クラブ

本村 賢太郎

民主党の本村賢太郎です。

私は、民主・維新・無所属クラブを代表し、ただいま議題となりました政府提出の平成二十八年度予算三案について反対、民主・維新・無所属クラブ提出の編成替えを求めるの動議に賛成の立場から討論致します。

先日、2015年国勢調査の速報値が公表され、国勢調査が始まって以来、初めての人口減となりました。東京圏に人口が集中する一方、39の道府県で人口が減っており、地域再生は待ったなしの状況です。この状況を打破するには、「生まれたところで学び、働き、産み、育てる」サイクル作りが重要です。しかし、今の政策では都市圏に富が集約される一方、地方が疲弊していくのではないのでしょうか。

今年は18歳選挙元年です。私もこの機会に、地元・相模原で多くの若者・子ども、子育て世代の皆さんと意見交換をいたしました。

国会見学にきた小学生から「なぜ憲法9条を改正せずに武力行使できるようになったのか？」と聞かれました。総理は子どもに説明できるでしょうか。民主党と維新の党は、安保関連法廃止法案を提出し、それに先立ち領域警備法案・PKO法改正案・周辺事態法改正案を提出いたしました。『専守防衛に徹し、近くは現実的に、遠くは抑制的に、人道支援は積極的に』の考え方に則り、子どもにも胸を張って説明できる安全保障政策に取り組みます。

また、間もなく東日本大震災から5年が経ち、復興創生期間に入ります。街頭で声をかけてくれた中学生からは「なぜ3.11からの福島をみて、原発を再

稼働できるのか？」と聞かれました。川内原発に続き、高浜原発も再稼働しましたが、直後にトラブルが起きています。福島の方々の気持ちを置き去りにしたままで、プルトニウムの処理問題などを先送りし、とても「世界最高」とはいえない基準で避難ルートも確定しないまま再稼働を行ったことは断じて認められません。

農業を学ぶ高校生からは「なぜ、断固反対と言ったのに、TPPは合意されたのか」と聞かれました。総理、私にもわかりません。JA組合長の9割が「国会決議違反」と言っています。国会審議を通じて、いまだ十分な説明がなされたとはいえません。国民生活にも多大な影響を及ぼすものです。国会の同意を得る前には丁寧な説明と徹底した情報開示を求めます。

地元の大学生からは、「なぜ、政治家は身を切らないのか？」と聞かれました。国民の方々の前で約束した議員定数の大幅削減は、3年間も放置されました。それにも関わらず、野田前総理が予算委員会に立つ直前になって急に、10削減の前倒しを言い出し、得意げにする器量の狭さに愕然とします。また、大島議長の諮問機関の答申どおりアダムズ方式を導入することについて、与党である公明党も前向きであるにも関わらず、自民党が一步踏み出さないことはただただ残念です。

子育て中のお母さんから、「なぜ、政治とカネの問題がなくなるんだろう」と聞かれました。過去30年に「政治とカネ」で辞任した大臣は18人。そのうち8名、なんと44%が安倍内閣です。総理の任命責任を問わざるをえません。甘利前経済産業大臣の口利き疑惑について、国民の約6割が対応を不十分だと答えています。関係者の証人喚問を改めて強く求めます。

政治とカネ以外にも、資質について疑問のある大臣がいることが、明らかになりました。国の除染基準を「何の根拠もない」と言い放つなど、環境行政への無知をさらけ出した丸川環境大臣。理解不能な答弁を繰り返し、審議を停滞させた岩城法務大臣。北方領土の島の名前を読めなかった島尻沖縄北方担当大臣、「放送法違反で電波停止はあり得る」とした高市総務大臣。本当に情けな

い限りです。

しかし、指導力を発揮すべき当の総理大臣は、聞いてもいないことを長々と答え、鋭い質問に逆切れ、笑ってごまかし、対案を求めながら、示された対案には無視を決め込まれます。野田前総理は「民主党を酷評して自画自賛をする」総理の悪い癖を指摘しています。野党は批判ばかりとおっしゃいますが、総理こそ批判ばかりなのではありませんか。責任の押し付け合いではない、建設的な議論をしていきませんか。

国民生活への無理解ぶりも顕著です。実質賃金は、なんと二年も連続でマイナスを記録し低迷を続けています。物価が上がり、賃金は上がらないのですから、生活は苦しくなる一方。消費が振るわないのも当然です。それを「もはやデフレではない」と得意げに語る総理には憤りを感じます。

消費税の軽減税率についても同様です。高所得者に恩恵が大きい制度が、なぜ低所得者対策として導入されるのでしょうか。また、線引きの曖昧さに、現場から悲鳴が殺到しています。

さて、平成二十八年度予算は、経済再生と財政健全化の両立を図る予算だそうので、本予算は 96.7 兆円と過去最大規模を記録しています。ちなみに、去年も一昨年も、同じことを言っていました。しかし、直近の実質成長率は年率換算でマイナス 1.4%です。政治は結果責任です。経済再生どころか、アベノミクスの失敗はもはや明らかであります。事実、各紙世論調査では 50~60%がアベノミクスを「評価しない」または「期待しない」と答えています。

この巨額の予算を影で支えるのは日本銀行です。国債を大規模に買入れて財政赤字の穴埋めに直接協力するという、財政ファイナンスに実質的に手を出してしまっていると言っても過言ではありません。

破綻寸前の中、今度はマイナス金利にまで手を出し始めました。マイナス金利は、預金者か金融機関が負担を負うことになります。銀行手数料の値上げなどにより、預金者にしわ寄せが行く可能性は大いに高まっています。また、資

金の大半を国内で運用する地域金融機関には大打撃であり、地域経済を更なる苦境に追い込みかねません。

さらには、GPIFに株の運用比率を変更させ、目先の株価のために虎の子の年金まで注ぎ込むアベノミクスは、もはや経済政策と呼べるようなものではありません。

以下、本予算に反対する理由を具体的に申し述べます。

第一に、格差是正の問題です。

給与所得者のうち、年収200万円以下の人は全体の4分の1を占めています。相対的貧困率は近年急上昇して過去最悪に達し、非正規労働者は増え続け、雇用者全体に占める割合は約37.5%にも及ぶなど、格差は拡大する一方です。子どもの貧困も深刻であり、ひとり親家庭の子どもの貧困率はOECD諸国の中で最低です。しかし、政府予算案は、こうした格差問題をいかに是正するかという視点に欠けており、問題解決に遠く及びません。

持続的な経済成長に不可欠なものは人材です。人々の持つ能力を最大限発揮できるようにするため、格差是正、人への投資に、できる限り予算を振り向けるべきです。

民主・維新・無所属クラブの組替え動議は、中小企業正規雇用促進のための社会保険料負担軽減、年収の低い世帯の若者に対する奨学金拡充、返済不要の給付型奨学金の創設、児童扶養手当支給対象年齢の20歳までの引上げ、多子加算の一律1万円への増額、35人以下学級の拡充、介護・障害福祉従事者、保育士等の給与の引上げにかかる費用を含み、格差是正の第一歩となるものです。

第二に、地域再生の問題です。

地域再生はこれからの経済政策の肝になると考えます。アベノミクスの地方

波及に現実味がないことは明らかです。加えて、ひも付き補助金とそれに類する交付金は、地域の実情がわからない霞が関主導の枠組みにすぎません。このような補助金・交付金だらけの予算では『地方創生』など絵に描いた餅、夢のまた夢にすぎません。

その点、民主・維新・無所属クラブの組替え動議は、7,000 億円規模の補助金・交付金等を、地方自治体にとって自由度が高く創意工夫しやすい一括交付金に転換するとしており、地域の知恵を最大限に発揮できるようにする点で、地域再生の起爆剤となるものです。

第三に、農政についてです。

自民党は農家の所得倍増を先の総選挙で謳ったものの、現実には、農家の方々は米価の大幅下落に苦しんでおり、所得倍増どころか、廃業も検討せざるを得ない状況に追い込まれています。それもそのはず、安倍政権は、農業者戸別所得補償制度を縮減・廃止し、農業土木復活の方向に舵を切り、日本の農業の根幹を崩し始めています。

その点、民主・維新・無所属クラブの組替え動議は、再生産可能な農家所得を保障し、農業経営の安定を図り、営農が継続されることを通じて、多面的な機能の維持を図る農業者戸別所得補償制度を復活させるとしています。こうしたセーフティネットをつくることは、各地の農家を競争力と魅力あるものに変えていく一里塚になるはずです。

以上、政府提案の予算のままでは、経済再生と財政健全化の両立どころか、共倒れになることは必至です。

私は0歳から母ひとり、子ひとりの環境で育ちました。父がいなくて悔しいこともありましたが、母は必死に女手ひとつで私を育ててくれました。その経験からも、子どもの貧困や格差是正の観点から欠けている予算には賛成できません。世の中のすべての子どもたちは、必要とされて生まれてきたと思います。

その子どもたちがこの日本で、どんな環境に生まれても、夢を語り、夢を追いかけてゆく姿を支えていくことが私たち政治家の本来の使命ではありませんか。

昨年、カナダ・台湾で政権交代が起こりました。その原動力となったのは中間層の復活です。いま、世の中は格差是正・分厚い中間層の復活を望んでおり、それを目指すのはまさに我々民主党と維新の党なのです。

官房長官が消費税の 10%へ引き上げを再び見送ることを言い出しました。まさにアベノミクスが失敗したことを認めたに等しいわけです。今こそ、経済政策の転換が必須です。我々は、成長戦略の実行、再分配や雇用の安定化により底上げを図る経済政策への転換を着実に図るとともに、強権的な安倍政治に対抗していくため、野党勢力の結集を図り、来る参議院選挙で勝ち抜くことを国民の皆様方にお誓い申し上げ、私の反対討論とさせていただきます。